

# 激動するロシア情勢と日露関係

上智大学外国語学部ロシア語学科

上智大学大学院グローバルスタディーズ研究科国際関係論専攻

教授 上野俊彦

## NATOとロシアとの対立

- シリア、イラン等の中東諸国のイスラム過激派による核攻撃に対抗する措置として、NATOが新加盟国のチェコ等にミサイル防衛システム(NMD)の配備を進めていることがロシアを刺激し、対立を深めている。
- 2003年の米軍のイラク侵攻以後、米露対立が高まり、2008年4月NATO理事会における独仏伊の慎重発言と、「ブカレスト宣言」における「ウクライナとグルジアのNATO加盟希望を歓迎」表明は、グルジア政府による少数民族問題(アブハジア・北オセチア)の強行解決を促すこととなり、同年8月のグルジア軍による南オセチア攻撃に至った。グルジア軍による攻撃は、同地に平和維持軍として駐留するロシア軍にも被害を与えることとなり、グルジア軍に対するロシア軍の全面的反撃をもたらし、米露対立はさらに激化した。
- 他方、独仏、とくにドイツはロシアとの緊密な経済関係を背景にロシアとの関係は2014年2月まではおおむね良好であった。
- 2013年11月以降のウクライナにおける政変、その過程におけるロシアによるクリミア半島の編入、ウクライナ東部2州の内戦化によって、再びNATOとロシアとの関係、とりわけ米露関係は悪化している。
- 他方、米国主導の対ロ経済制裁には、EU・日本も追随しているが、このまま行けば、EU・ロシアの共倒れ、米国の一人勝ち、となる可能性もあり、EU・日本のビジネス界のホンネは政経分離と思われる。

# EU加盟国

■ 加盟国

■ 加盟候補国

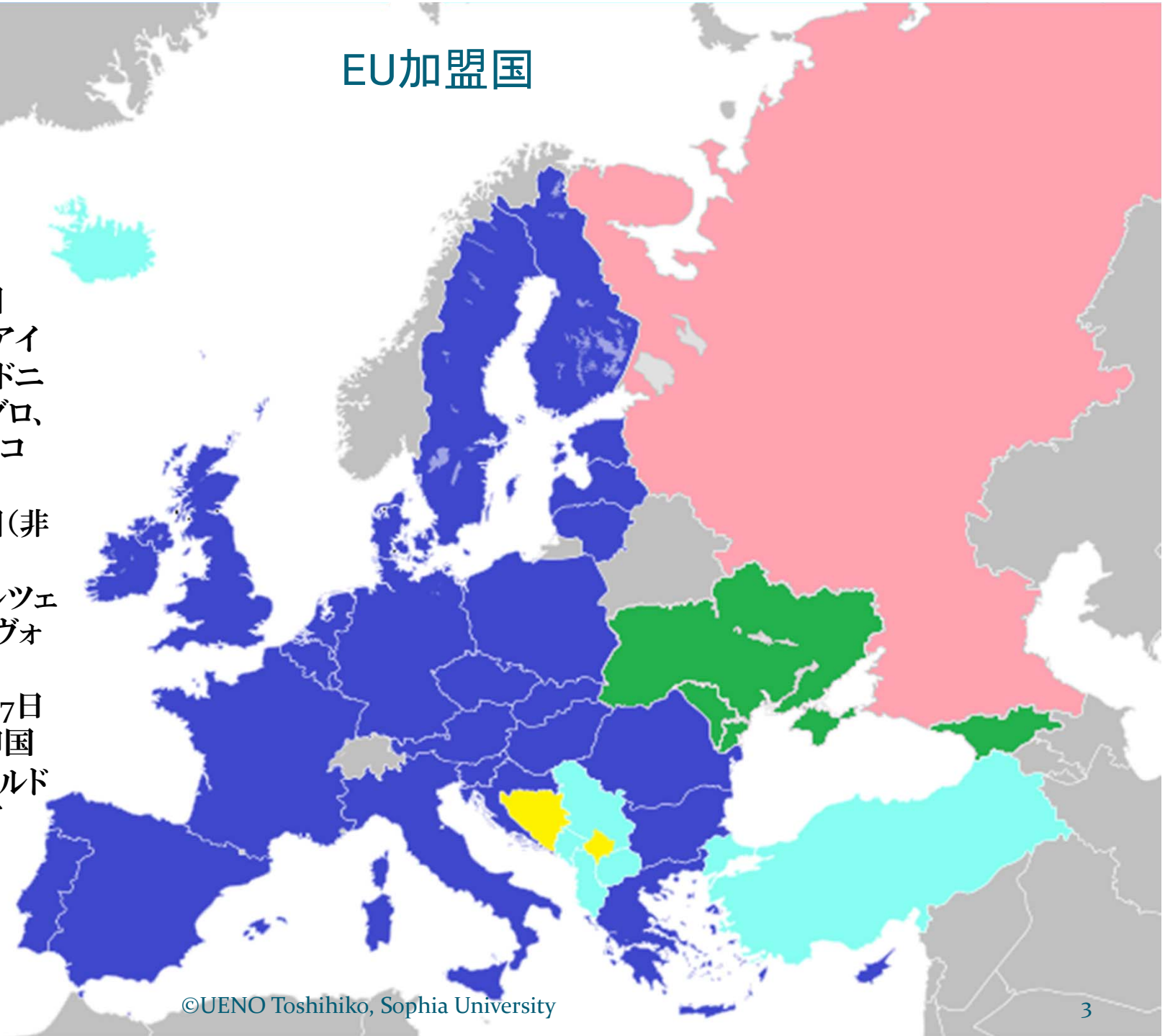
アルバニア、アイスランド、マケドニア、モンテネグロ、セルビア、トルコ

■ 加盟希望国(非承認)

ボスニア・ヘルツェゴヴィナ、コソヴォ

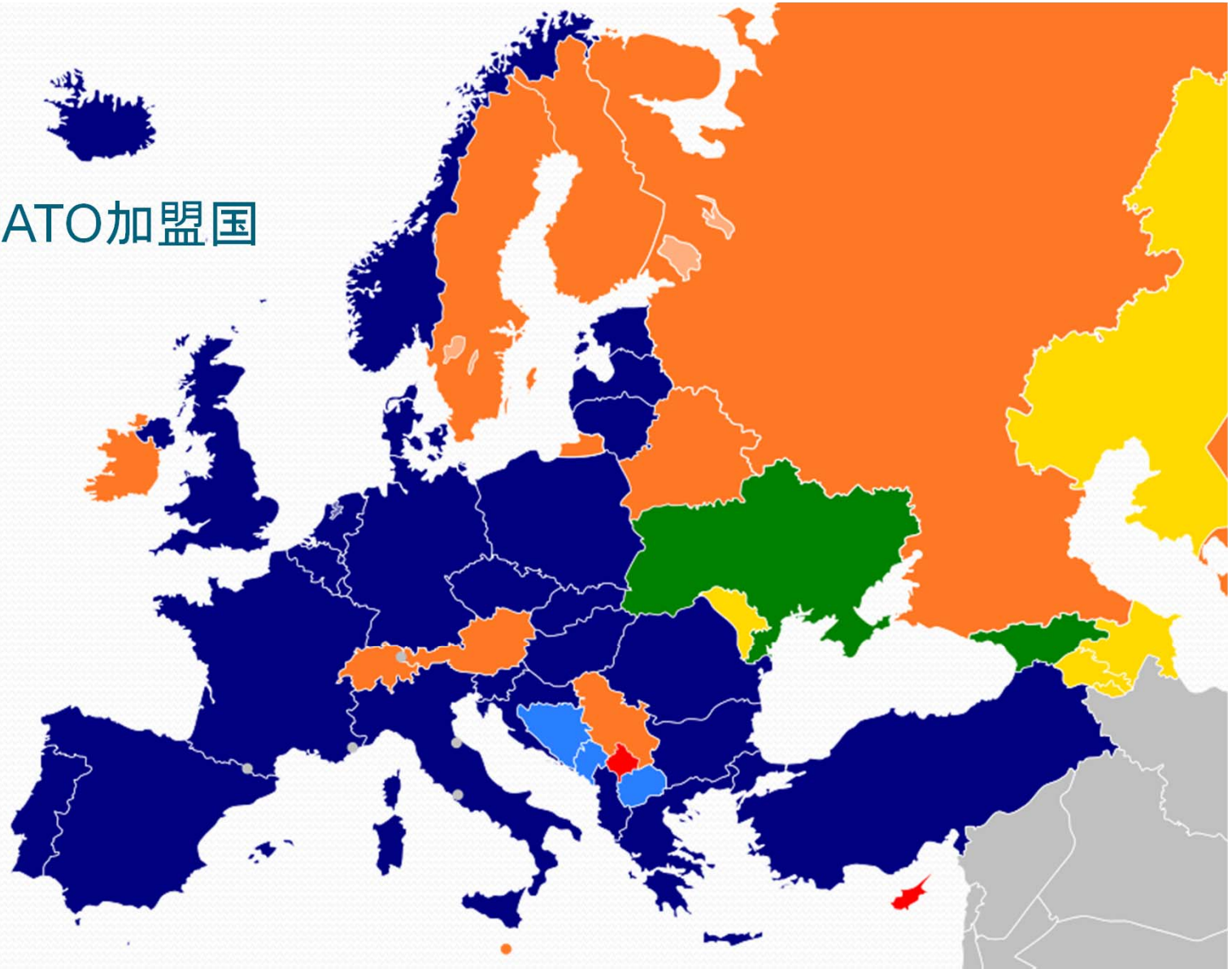
■ 2014年6月27日  
連合協定調印国

ウクライナ、モルドヴァ、グルジア





# ヨーロッパNATO加盟国



- 加盟国
- 加盟行動計画対象国: ボスニア・ヘルツェゴヴィナ、モンテネグロ、マケドニア
- 緊密化対話対象国: ウクライナ、グルジア
- 個別パートナーシップ行動計画対象国: アゼルバイジャン、アルメニア、カザフスタン、モルドヴァ、トルクメニスタン
- 平和のためのパートナーシップ対象国: アイルランド、ウズベキスタン、オーストリア、キルギス、スイス、スウェーデン、セルビア、タジキスタン、フィンランド、ベラルーシ、マルタ、ロシア
- 平和のためのパートナーシップ対象国希望国: キプロス

## ロシア国内政治情勢

- ロシアの国内政治情勢は、2000年以降、おおむね安定している。
- 大統領選挙では、2000年以降、プーチン、メドヴェージェフ両大統領が圧倒的強さを見せてきた。
- 大統領支持率は2000年当時の60%から徐々に低下し、プーチン大統領が2012年から3期目に入ると、支持率は40%台にまで低下していたが、ソチ五輪からクリミア編入へと続くナショナリズムの高揚により、プーチン大統領に対する支持率は再び60%台を回復した。
- 議会下院では2003年以降、与党「統一ロシア」が多数派を形成しており、とくに2003年から2011年までは3分の2を占めていた。2011年の選挙では議席を減らしたが、過半数は維持しており、次の2016年の選挙では小選挙区比例代表並立制が復活することもあり、「統一ロシア」の議席増が見込まれる。

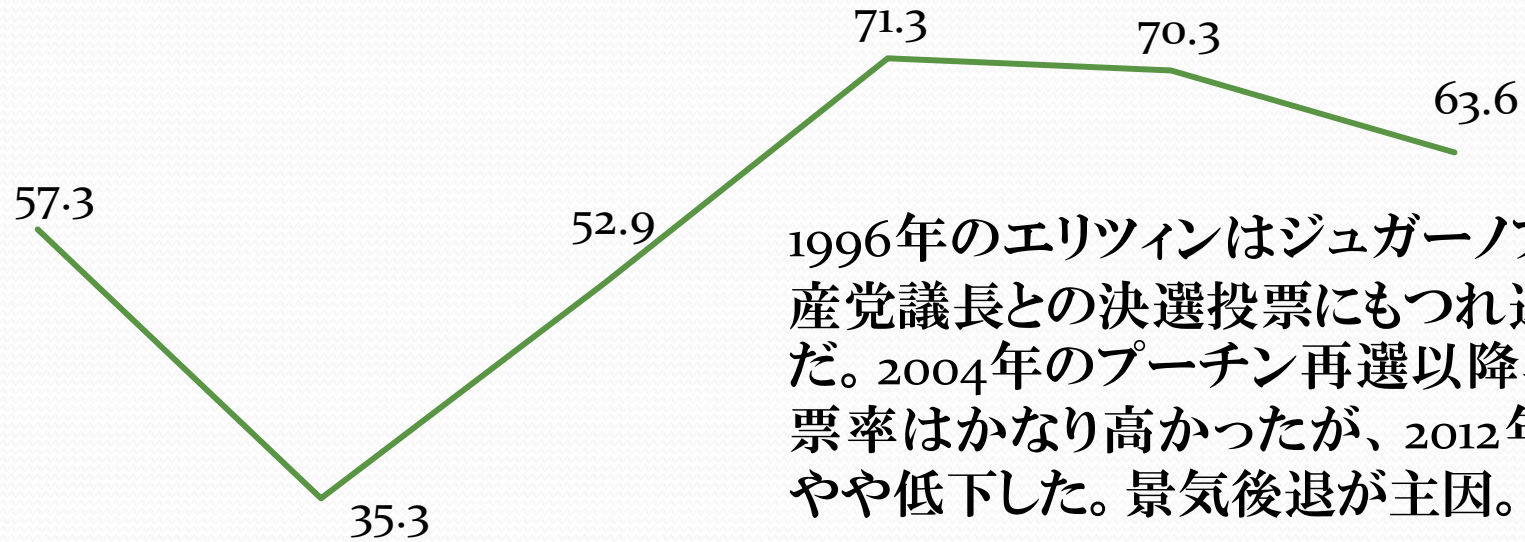


## 大統領選挙の結果

当選者名	投票日	投票率(%)	得票率(%)
エリツィン	1991年6月12日	74.66	57.30
	1996年6月16日	69.67	35.28
	決選投票 1996年7月3日	68.79	53.83
プーチン	2000年3月26日	68.74	52.94
	2004年3月14日	64.39	71.31
メドヴェージェフ	2008年3月2日	69.81	70.28
プーチン	2012年3月4日	65.34	63.60

出典: ロシア連邦中央選挙委員会 <http://www.cikrf.ru/>

## 大統領選挙の得票率



1996年のエリツィンはジュガーノフ共産党議長との決選投票にもつれ込んだ。2004年のプーチン再選以降、得票率はかなり高かったが、2012年はやや低下した。景気後退が主因。

エリツィン  
1991/6/12

エリツィン  
1996/6/16

プーチン  
2000/3/26

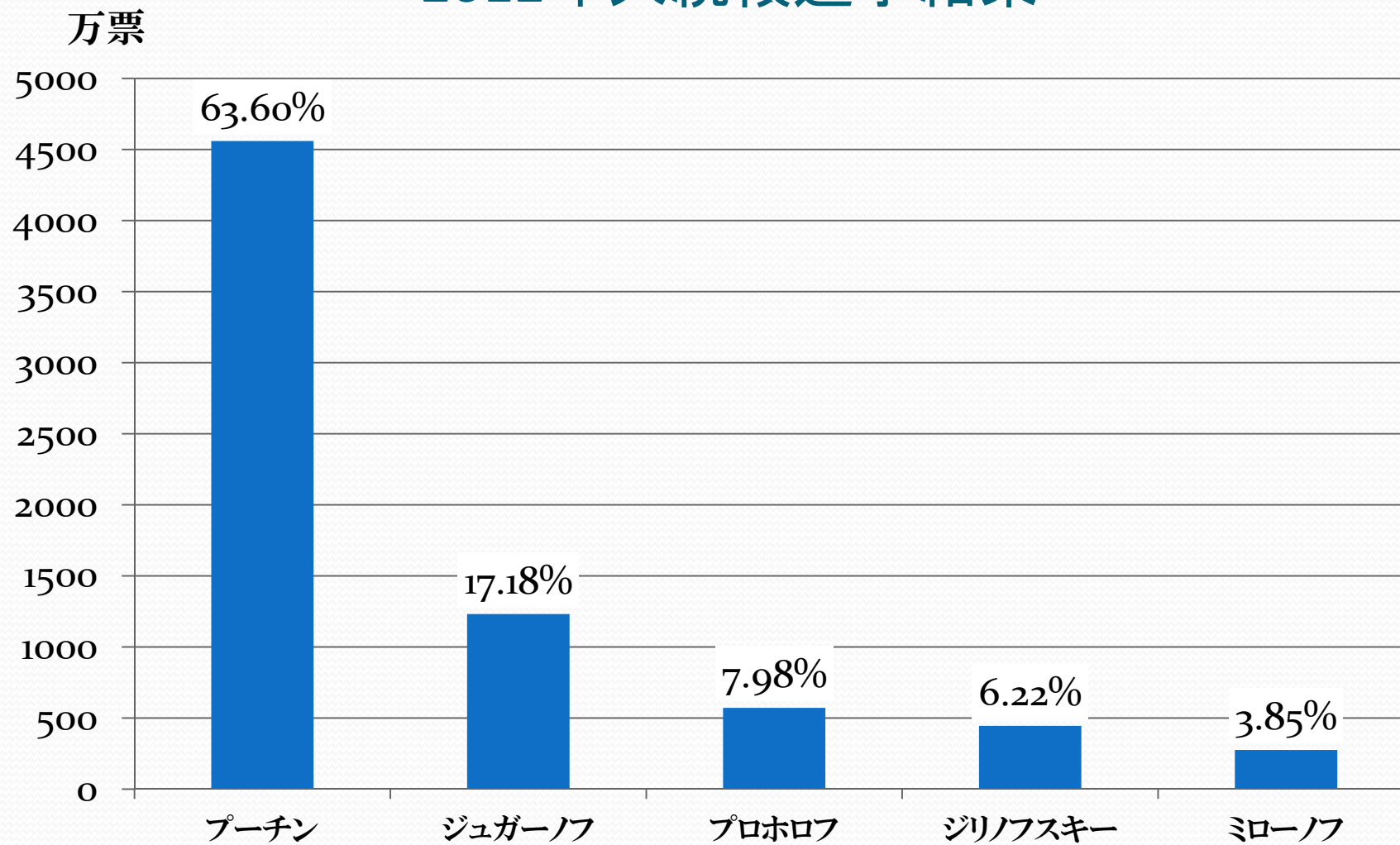
プーチン  
2004/3/14

メドヴェージェフ  
2008/3/2

プーチン  
2012/3/4

出典: ロシア連邦中央選挙委員会 <http://www.cikrf.ru/>

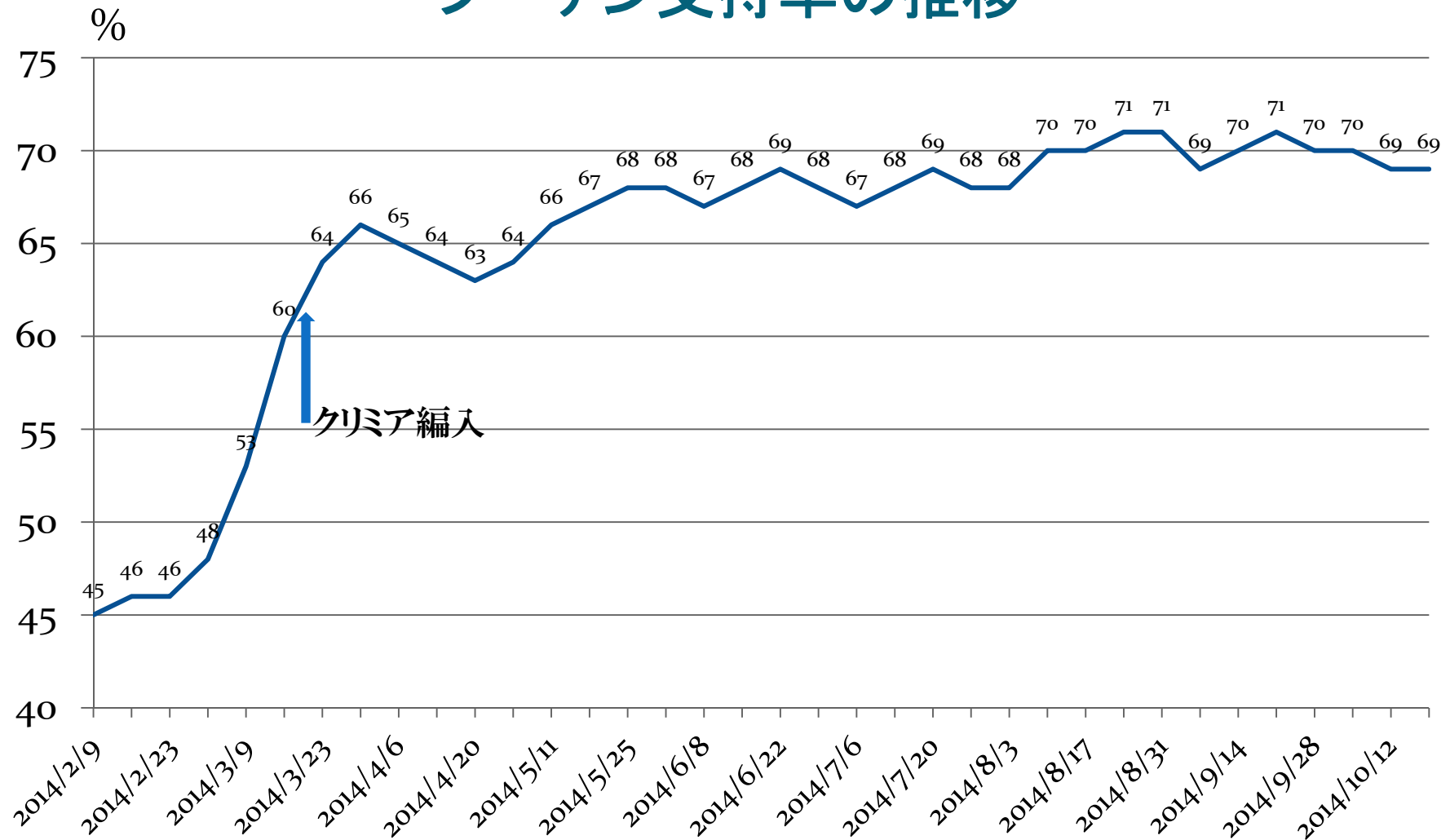
## 2012年大統領選挙結果



出典: ロシア連邦中央選挙委員会 <http://www.cikrf.ru/>



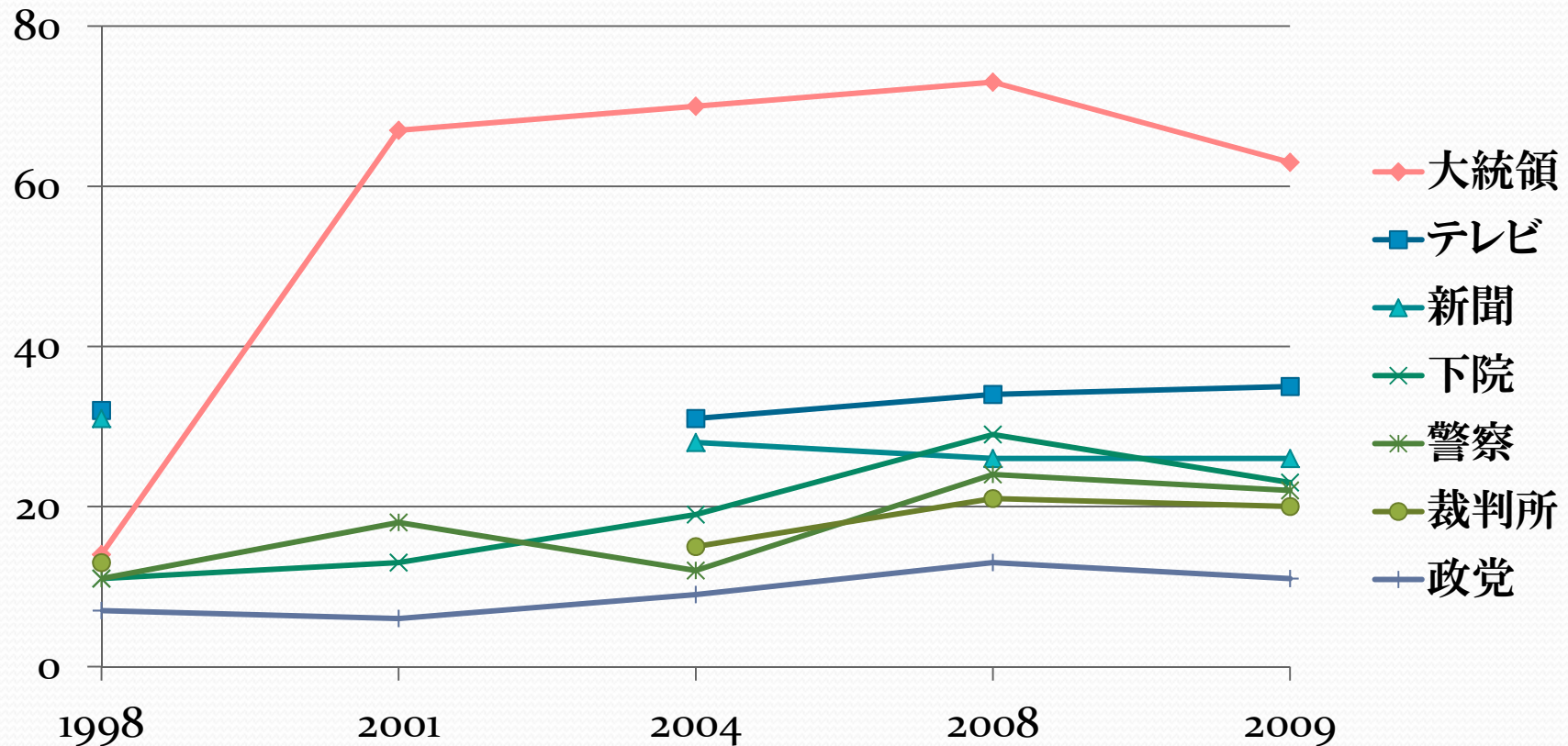
# プーチン支持率の推移



出典: 世論財団 <http://fom.ru/Politika/10946>

## 国家機関・団体の信頼度

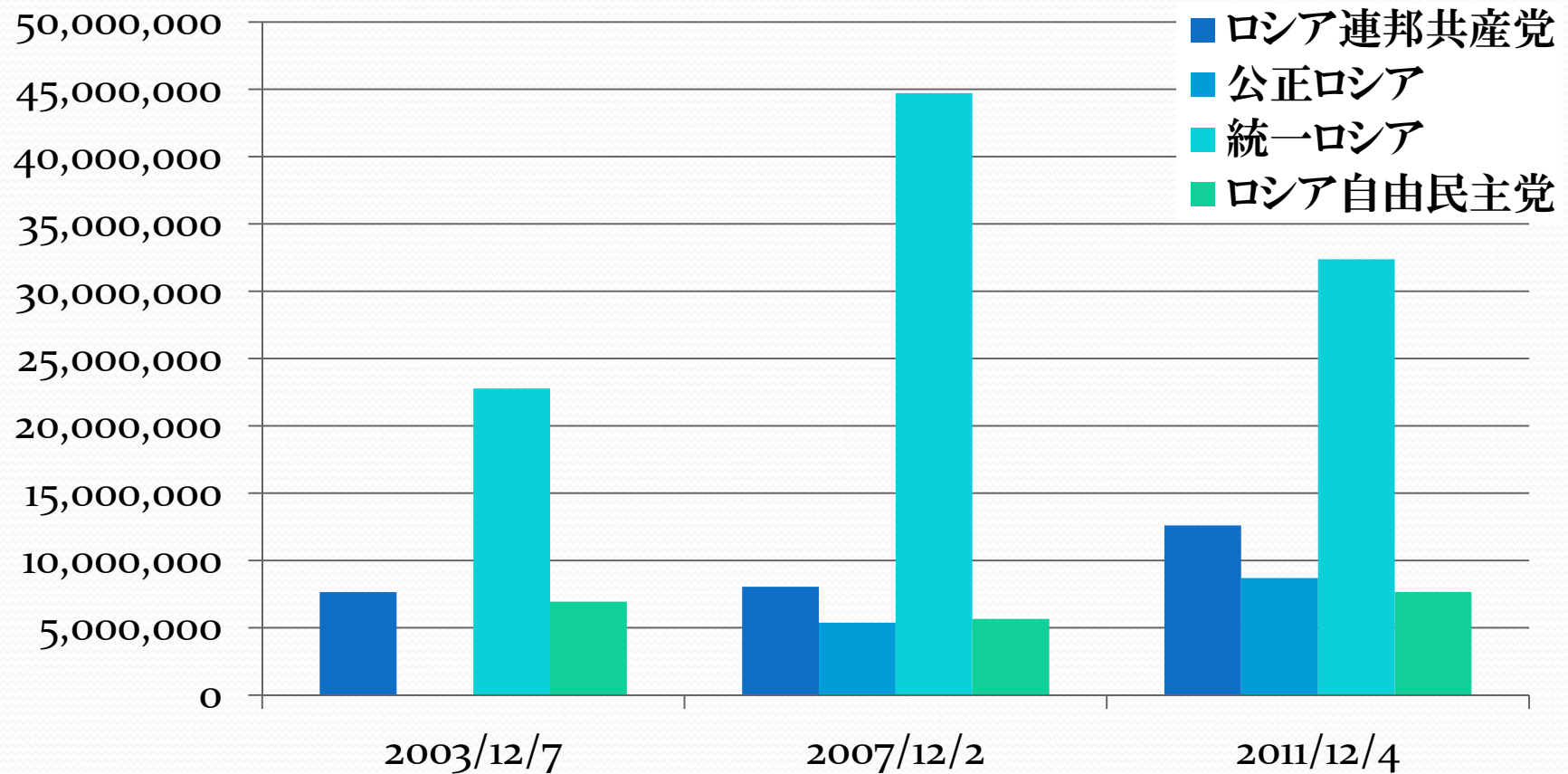
マスコミ統制が言われるが、そもそもロシア国民はマスコミを信用していない。他方で、あらゆる機関・団体の中で大統領が突出して信頼されている。



出典: M. K. ゴルシコフ, R. クルム, V. V. ペトホフ『新たな岐路に立つロシア—おそれと不安—』2009年, 59頁(ロシア語)。

## 統一ロシアの得票数の変化

2007年の統一ロシアの得票数の多さは景気の絶頂期にあったため。2011年の得票数減は、リーマンショック後の景気後退が主因。

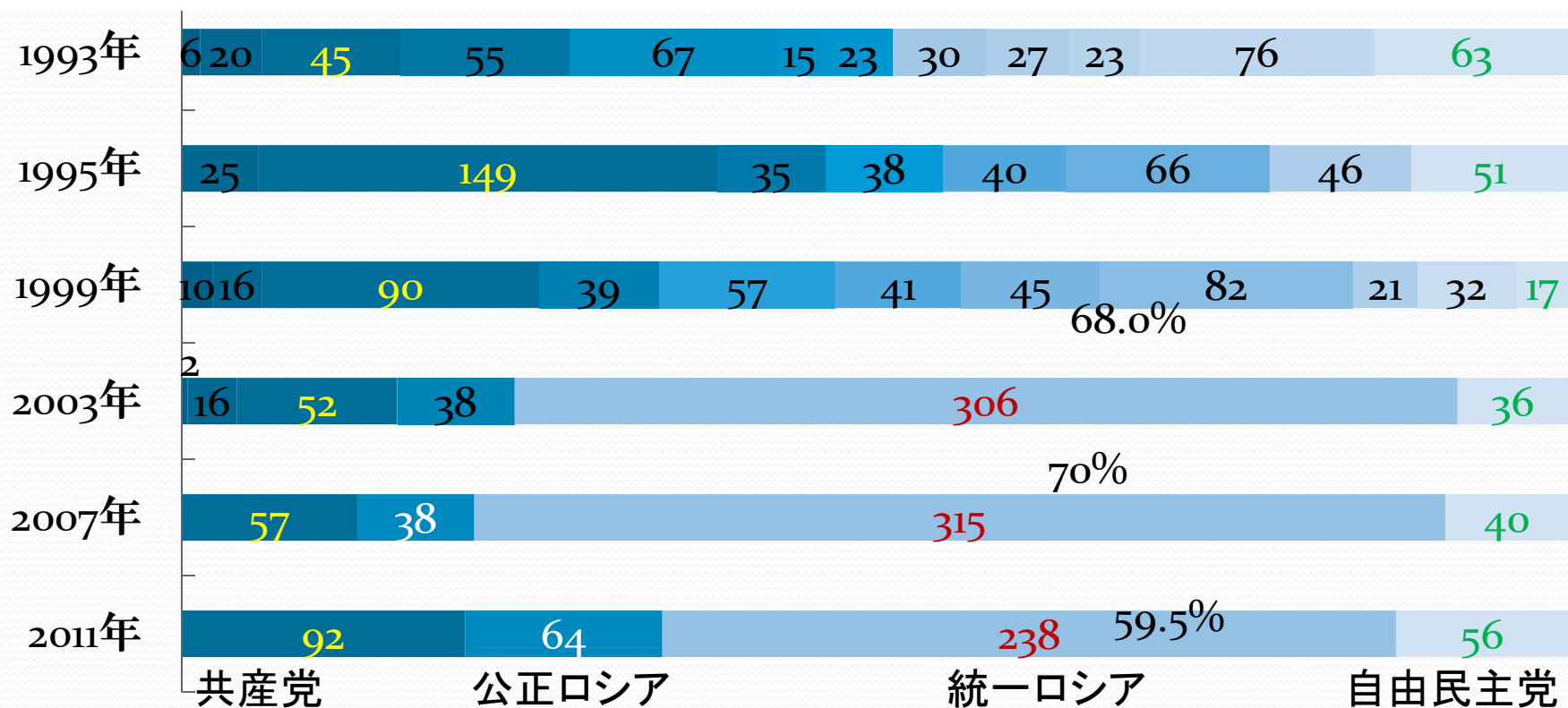


出典: ロシア連邦中央選挙委員会 <http://www.cikrf.ru/>



## 国会会議(下院)の議席配分

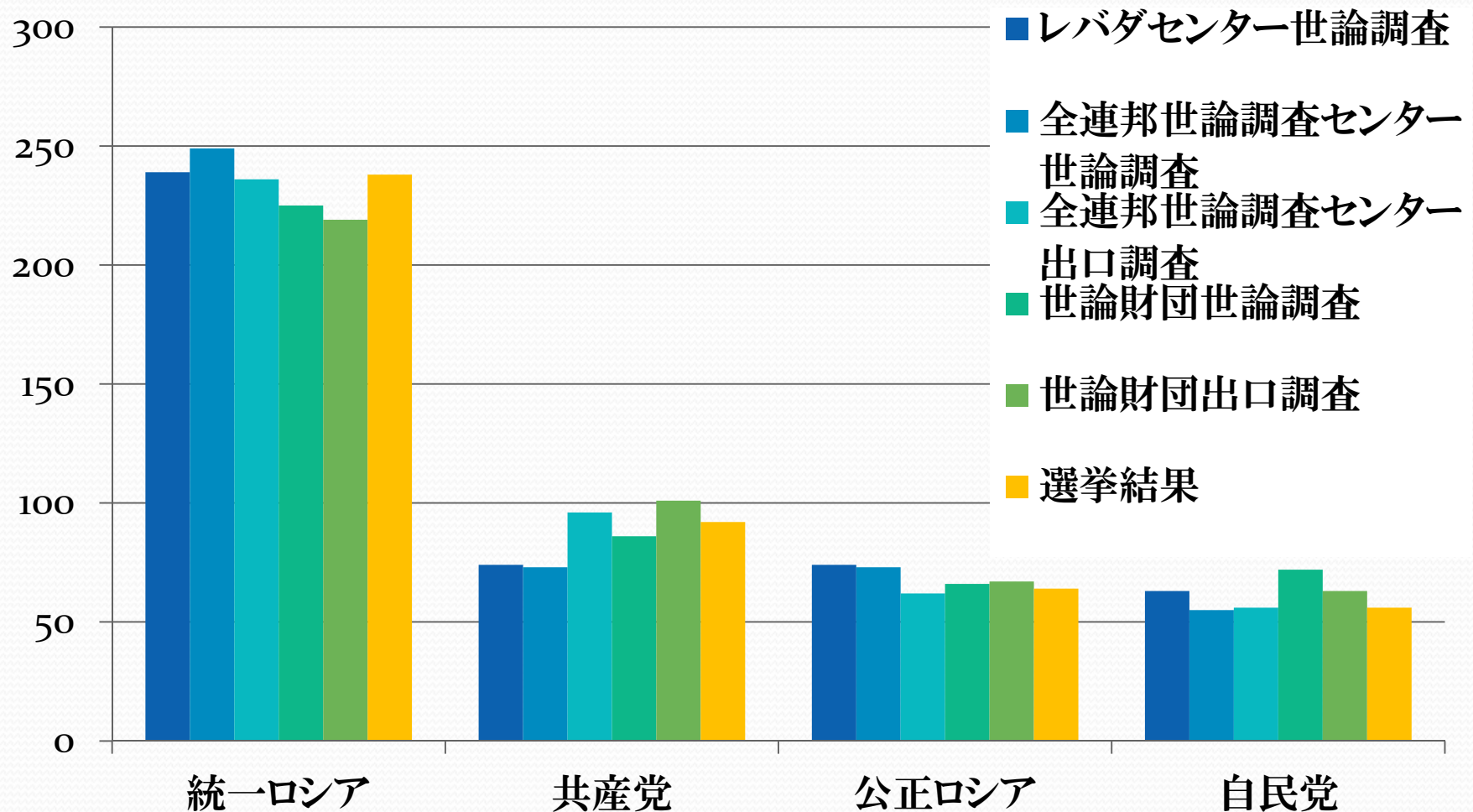
2007年の統一ロシアが、前回の2003年に比べ得票を倍増させたにもかかわらず、議席増がわずかだったのは、小選挙区比例代表並立制から比例代表制に一本化されたため。2011年は、「不正」騒ぎがあったにもかかわらず、大幅に議席を減らし、かろうじて過半数(半数は225議席)を維持した。次回選挙(2016年)は小選挙区比例代表並立制に戻る。



出典: ロシア連邦中央選挙委員会 <http://www.cikrf.ru/>

## 世論調査と出口調査

2011年下院選は「不正」騒動が起きたが、世論調査・出口調査と選挙結果との差は誤差の範囲内であり、結果を大きく変えてしまうような不正はなかったと考えられる。



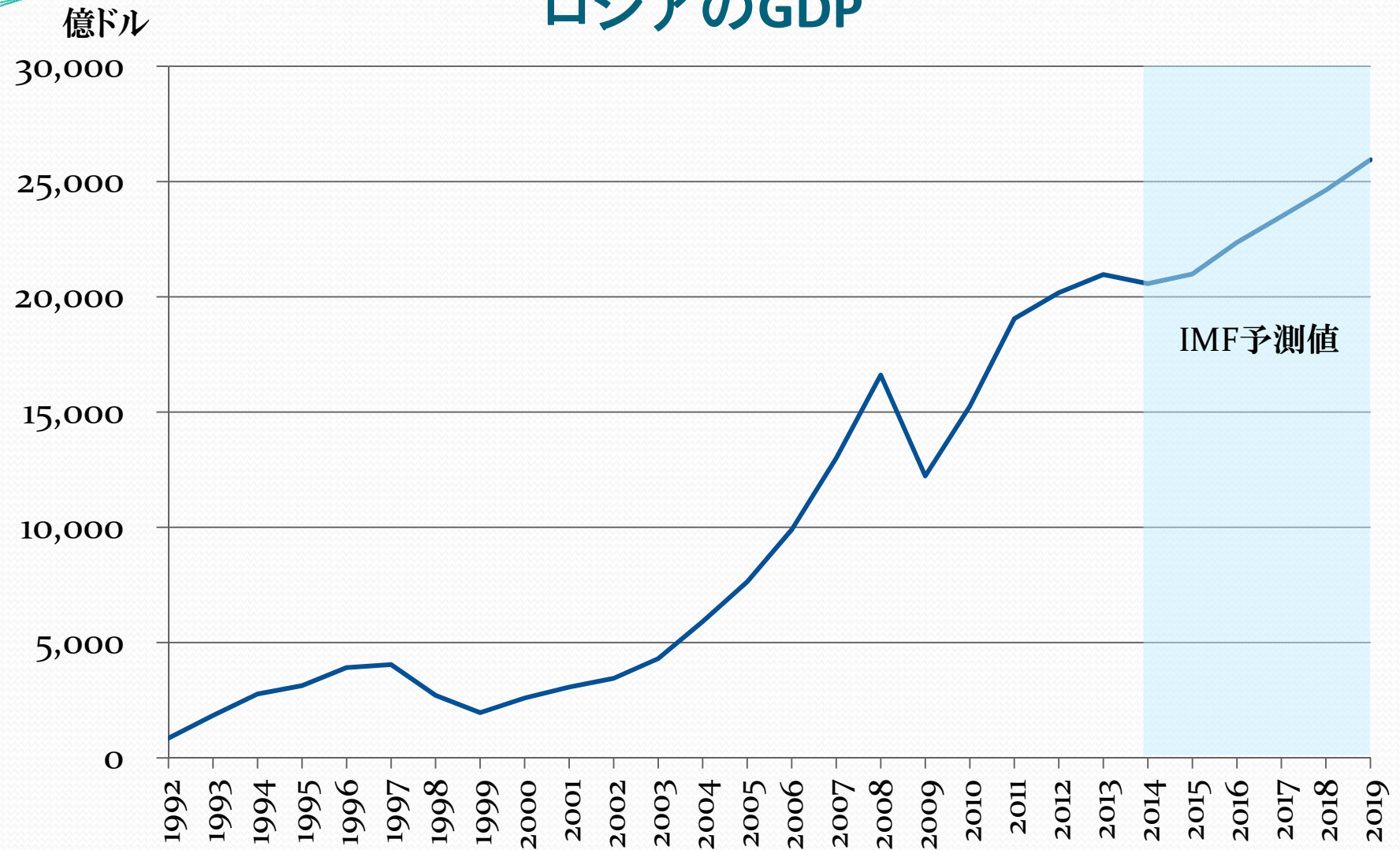


## ロシア国内経済情勢

- ロシア経済は、2000年から2008年までは高度経済成長が続き、2006年には、国別GDPで世界ベストテン入りを果たし、世界の経済大国の一角を占めるまでに成長した。
- 2008年のリーマンショックの落ち込みは大きかったが、2010年以降、成長のテンポは低下したものの、再び成長基調に戻った。注目すべきは、同じく国別GDP世界ベストテン入りしている他のBRICS諸国、中国、インド、ブラジルなどに比べ、人口が少ない分、1人当たりGDPが高いことにある。そのことは、例えば、年間乗用車新車販売台数が2013年には300万台となり、欧州では独に次ぐ自動車市場に成長したことが示している。
- 2014年は、経済制裁、原油価格の低下などの結果、成長率が1%以下に落ち込むと見込まれており、2015年以降のIMF予測値も下方修正される可能性がないわけではないが、成長著しいBRICS諸国(とくに中国とインド)との経済関係が強まることで、再び成長軌道に乗る可能性もある。
- 持続的発展には積年の課題である資源依存経済からの脱却・構造転換が必要である。自動車・航空機・宇宙開発・IT産業などの成長に期待がかかる。

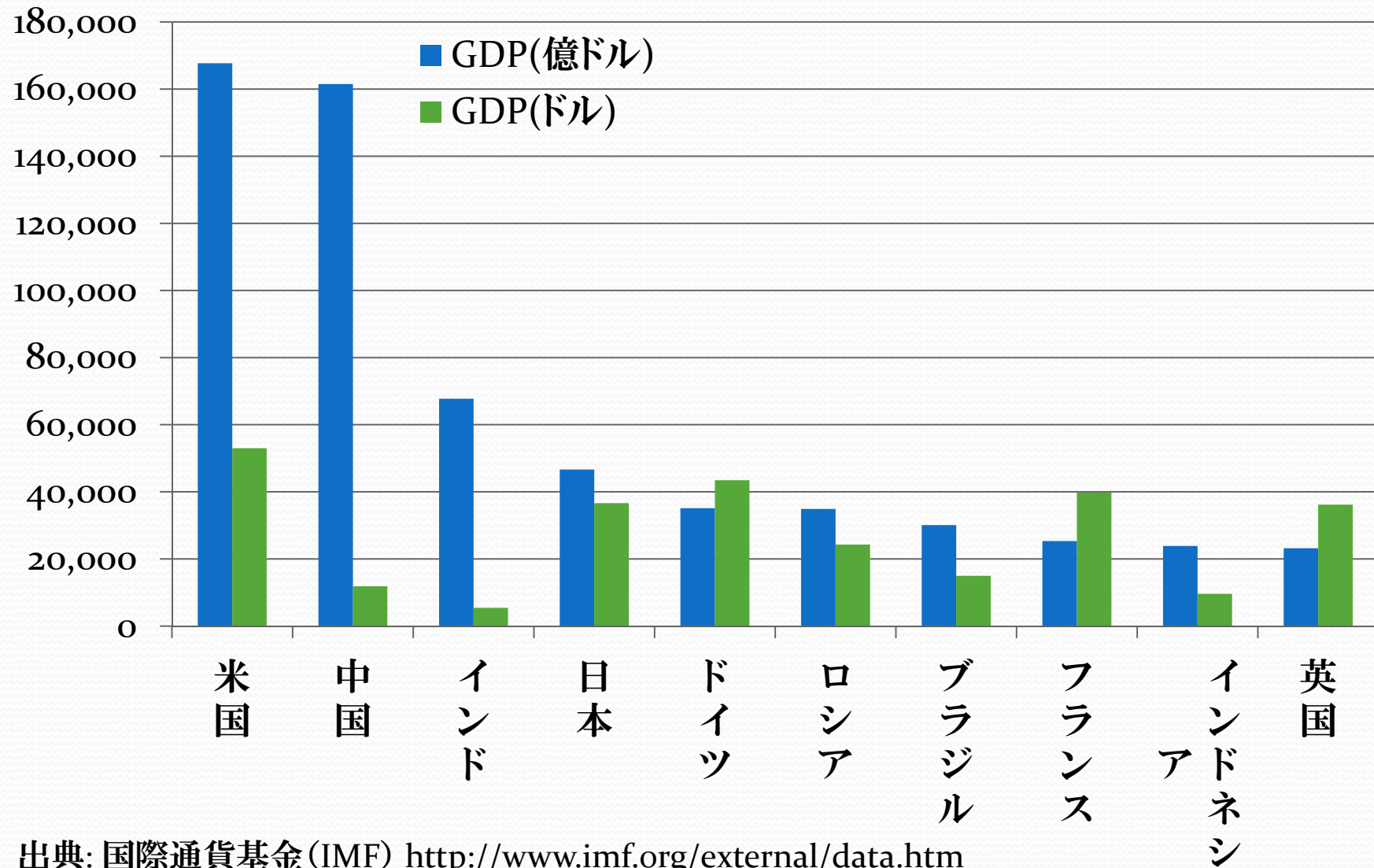


# ロシアのGDP



出典: 国際通貨基金 (IMF) <http://www.imf.org/external/data.htm>

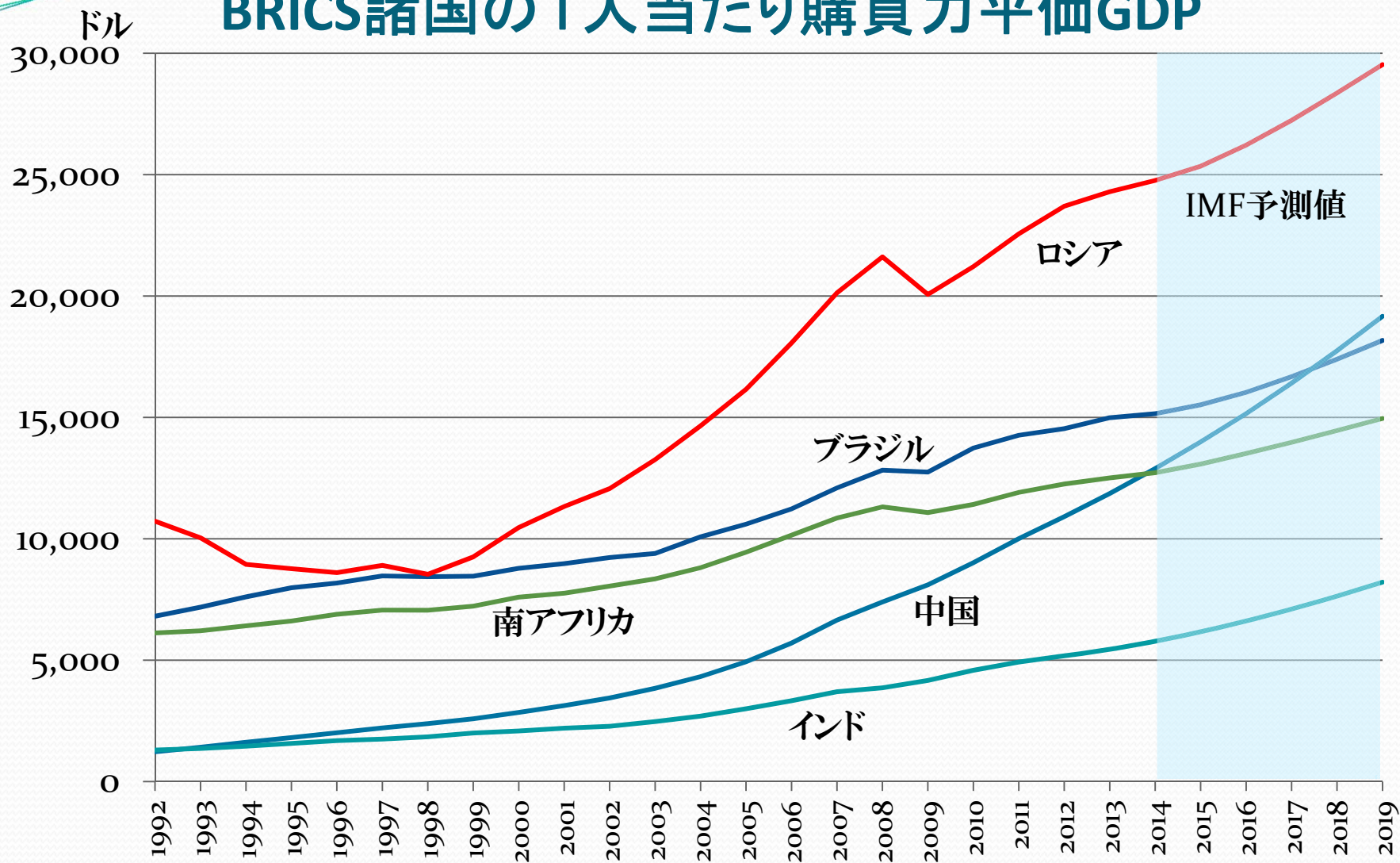
## 購買力平価GDP世界ベストテン



出典: 国際通貨基金 (IMF) <http://www.imf.org/external/data.htm>



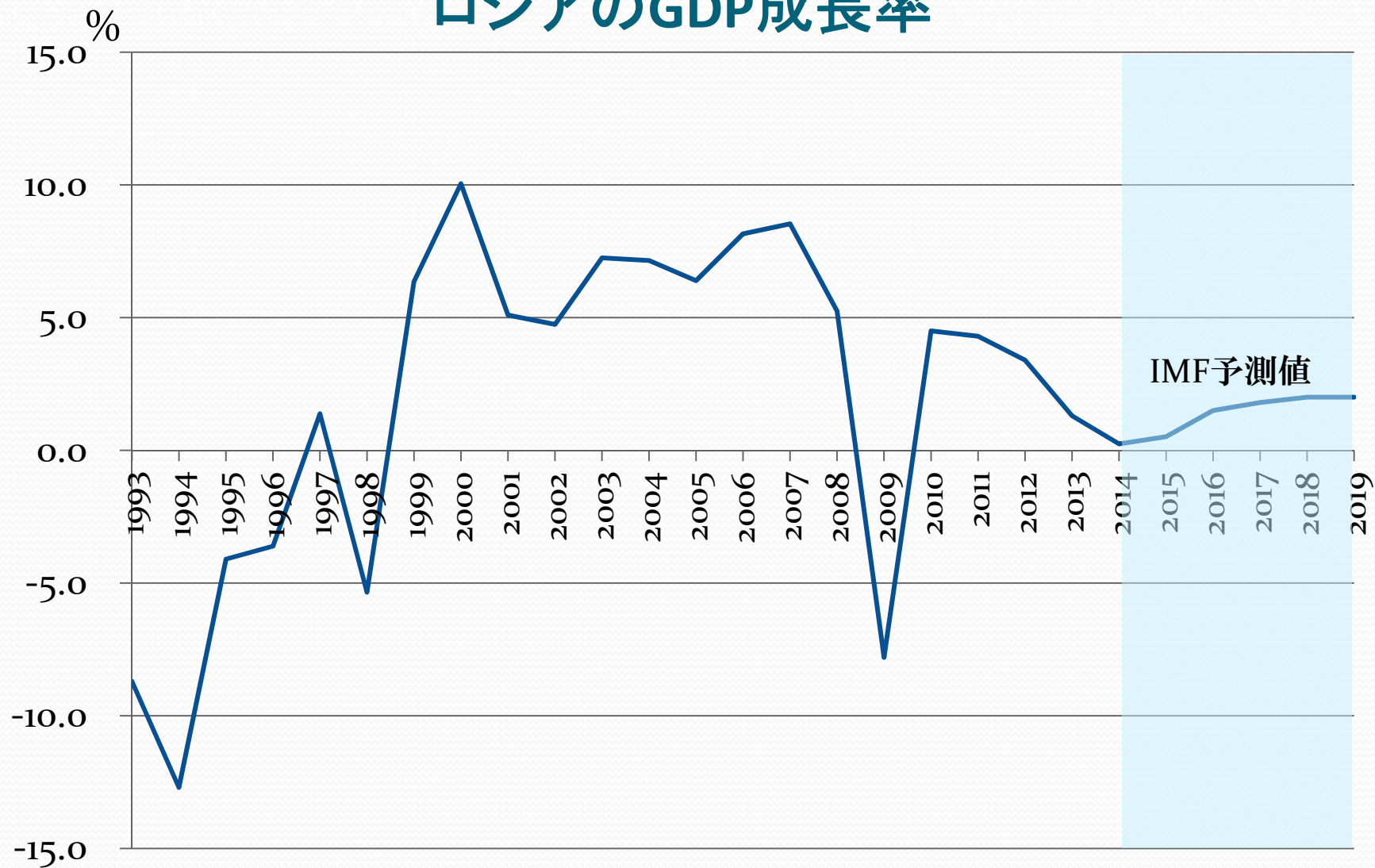
# BRICS諸国の1人当たり購買力平価GDP



出典: 国際通貨基金 (IMF) <http://www.imf.org/external/data.htm>



# ロシアのGDP成長率



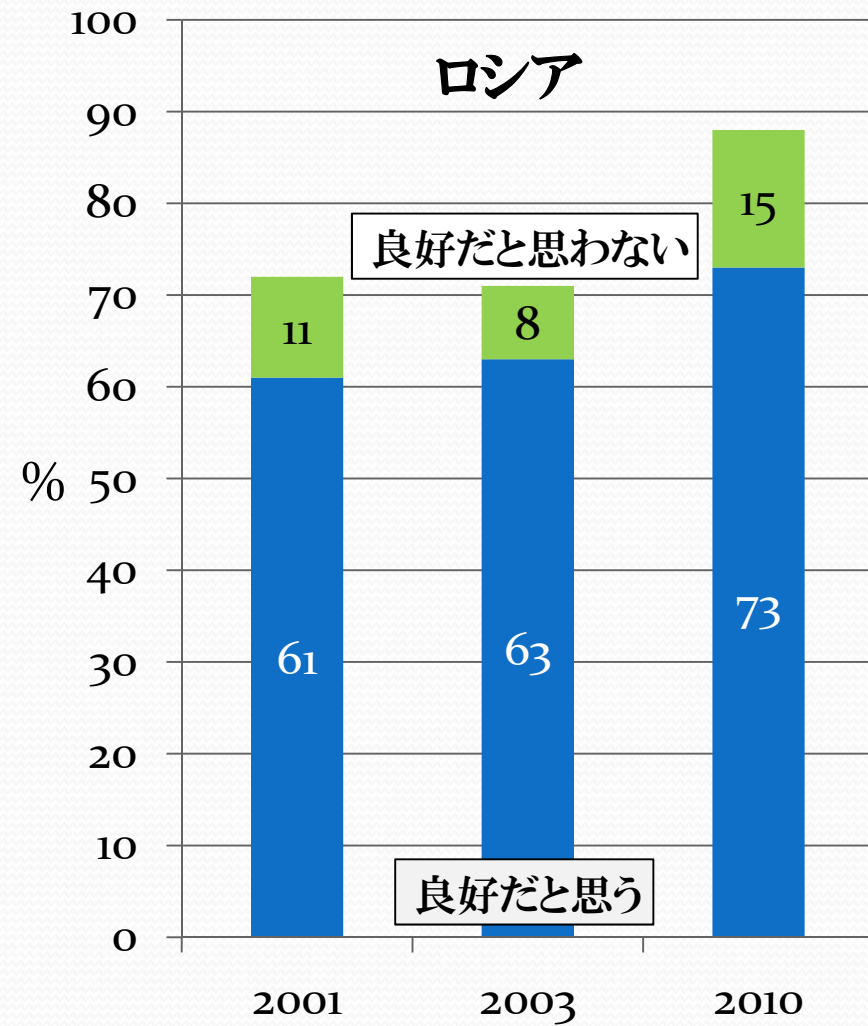
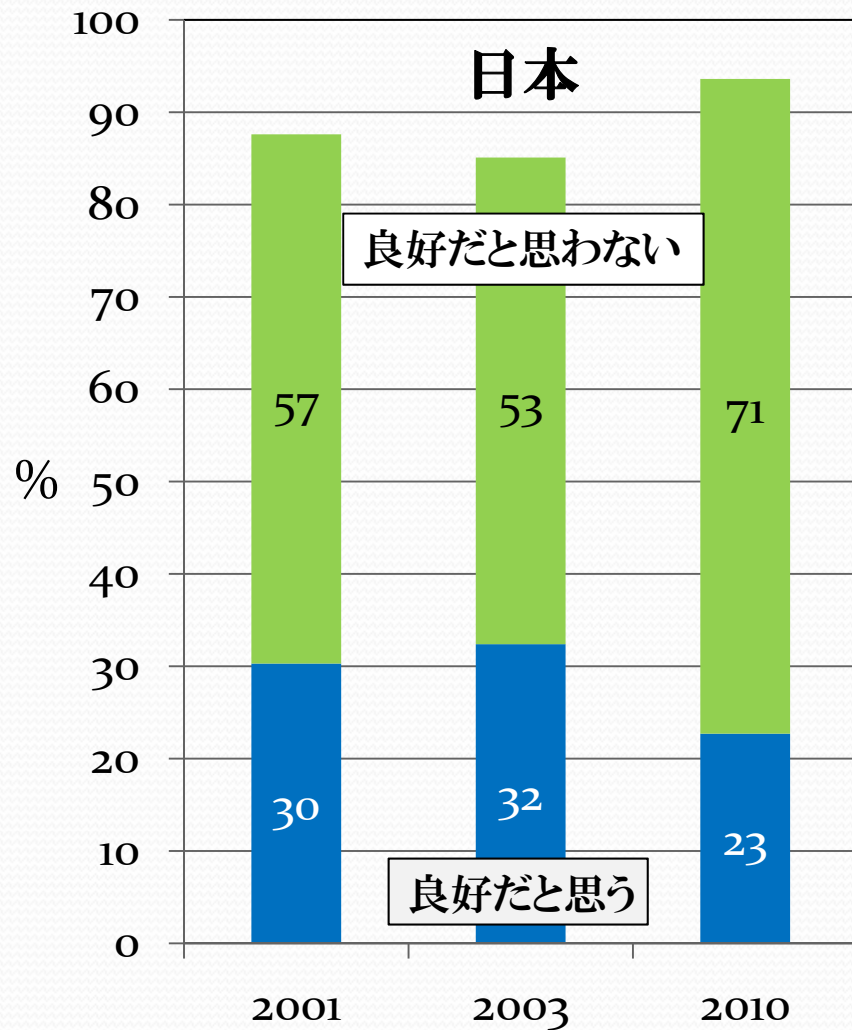
出典: 国際通貨基金 (IMF) <http://www.imf.org/external/data.htm>

## 日露関係

- 日露関係は、国民意識のレベルでは、ロシア側の一方的「片思い」状態である。ロシア国内では、日本の伝統文化(古典文学、武道、食文化とくに寿司など)のみならず現代文化(現代文学、アニメ、ファッション)、工業製品(自動車・家電・精密機器)、外食・小売り(丸亀製麺、ユニクロ)など、日本文化や日本製品の人気は一貫して高く、日本ブームと言うより、もはや日本の文化や工業製品はロシアの市民生活の中で確固たる地位を占めている。
- 日露経済関係も発展しており、日露間の貿易高は2003年以降飛躍的に増加、2007年までの5年間に約5倍、2008年には約300億ドルに達した。進出企業数も増加(2003年231社、2009年406社)。業種はこれまでの伝統的なエネルギー、貿易に加え、製造業の分野でも進出企業数が大きく増加した。日本からロシアへの直接投資も2004年以降増加。
- 2014年に関してはロシアによるクリミア編入に対抗する対露経済制裁によりロシア経済の後退に対応して日本の対露輸出も落ち込みが予想される。



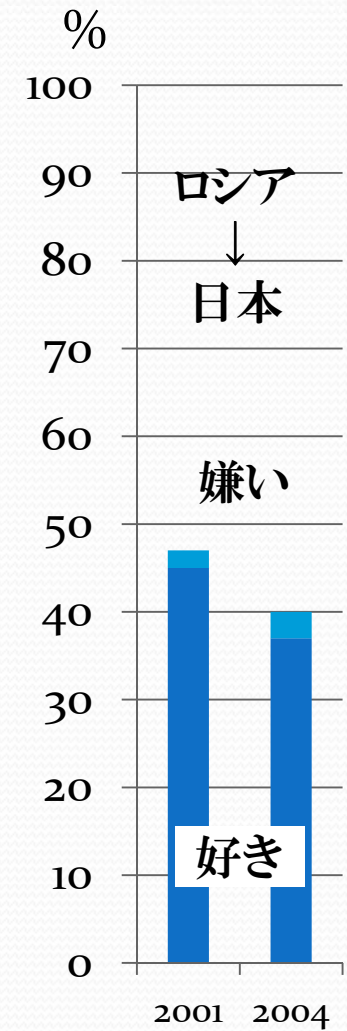
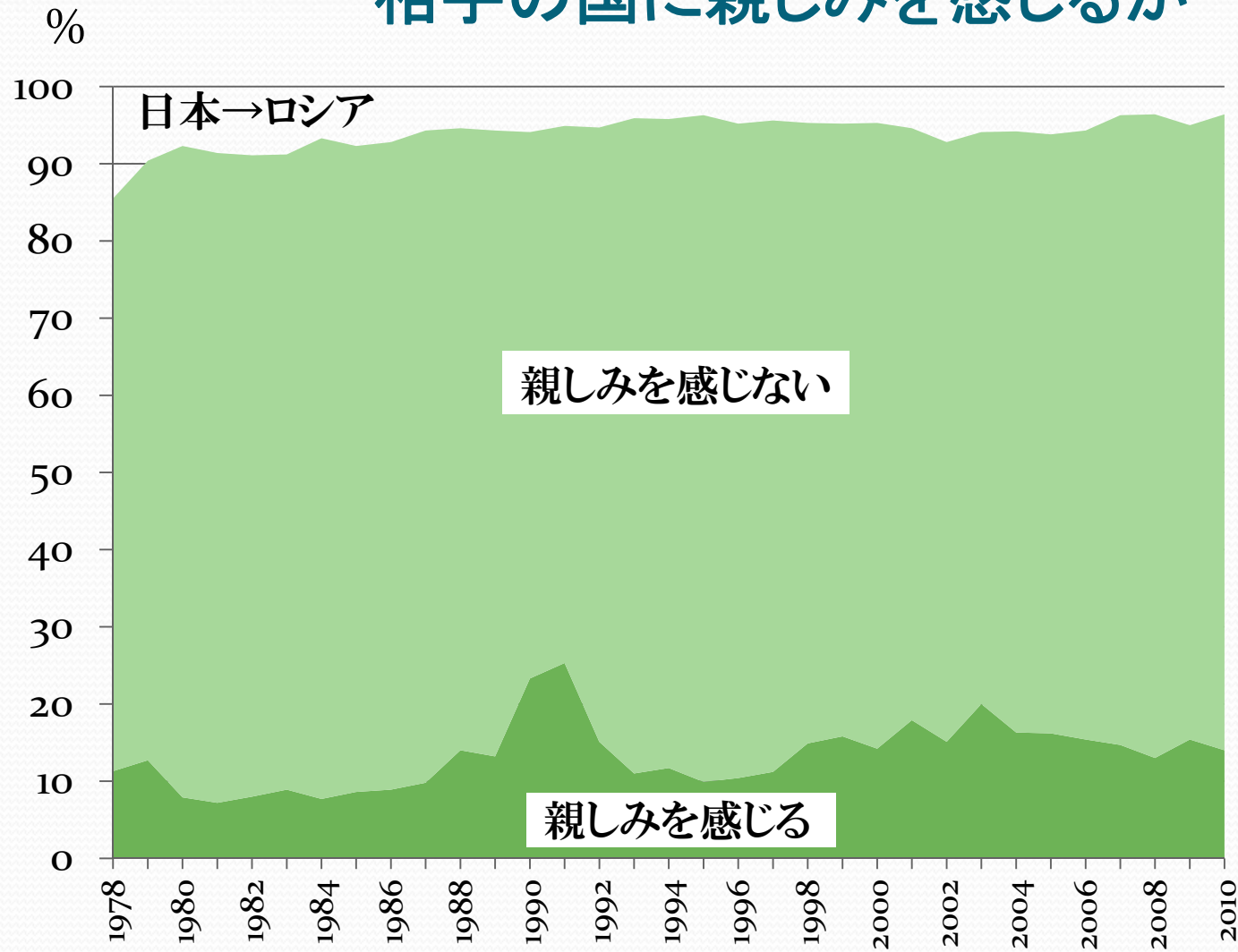
## 最近の日露関係に対する評価



出典: 内閣府 <http://www8.cao.go.jp/survey/h18/h18-gaiko/images/ho3san.csv>

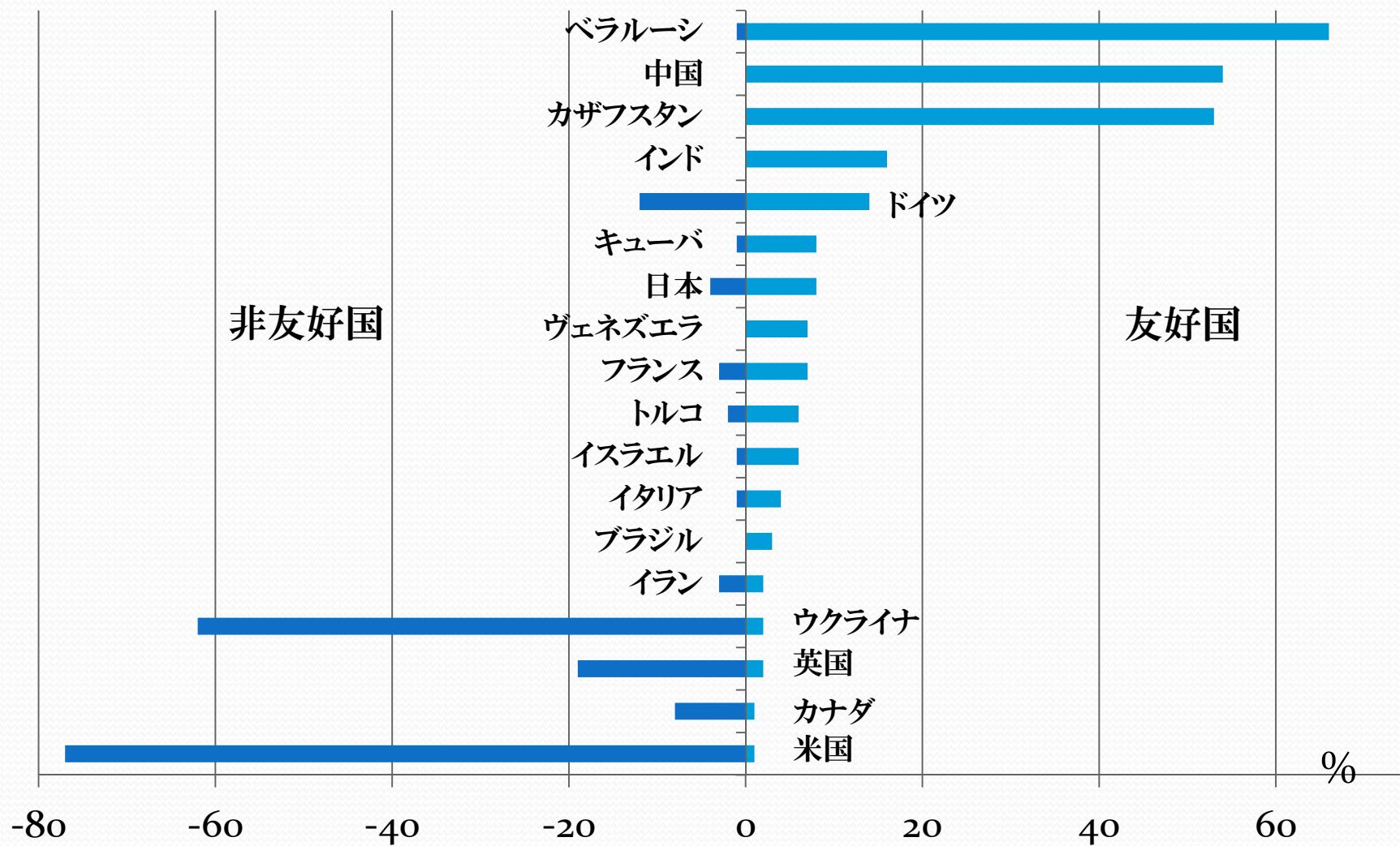


# 相手の国に親しみを感じるか



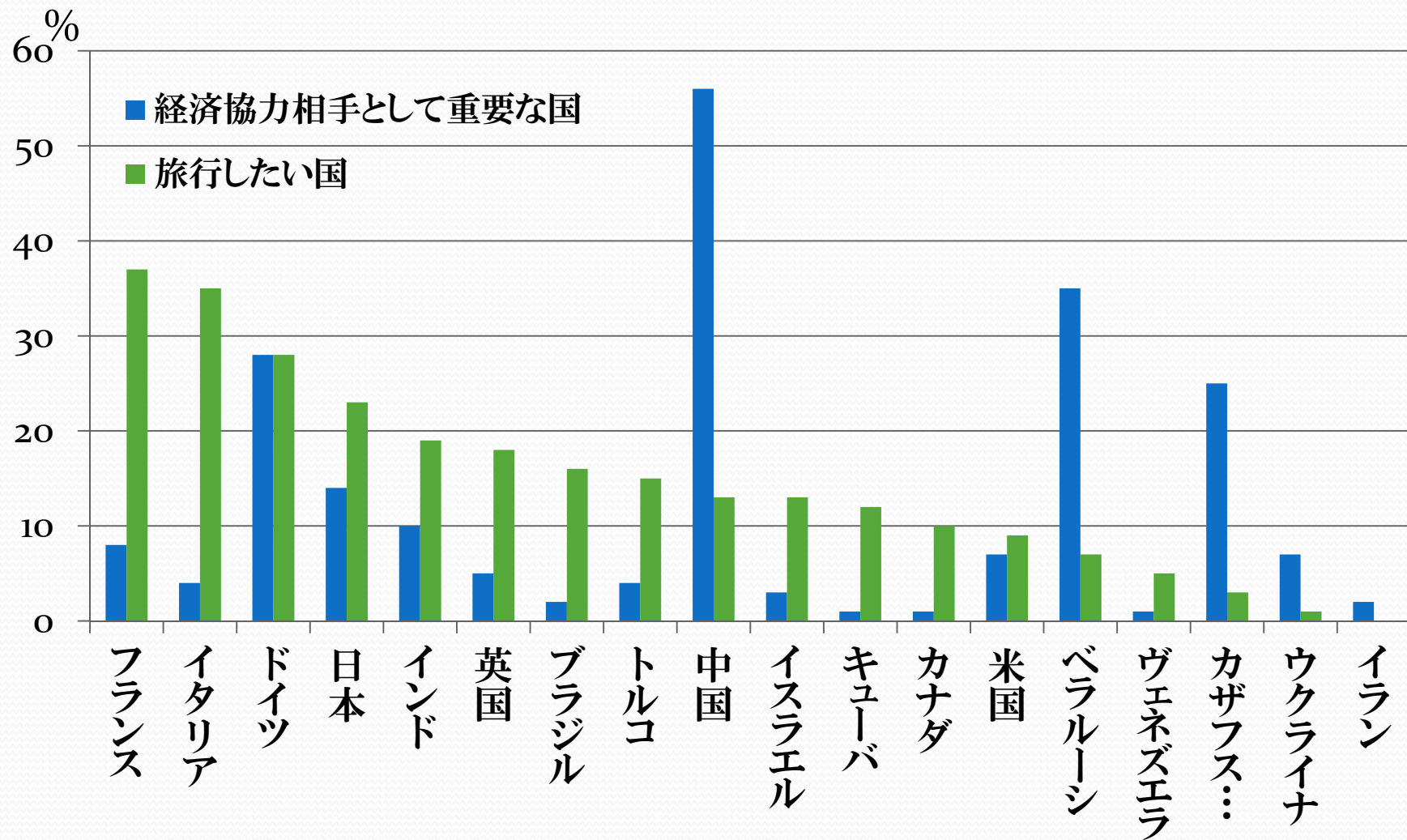
出典: 日本外務省 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/russia/yoron05/index.html>

## 友好国と非友好国を5カ国あげる(2014年7月)



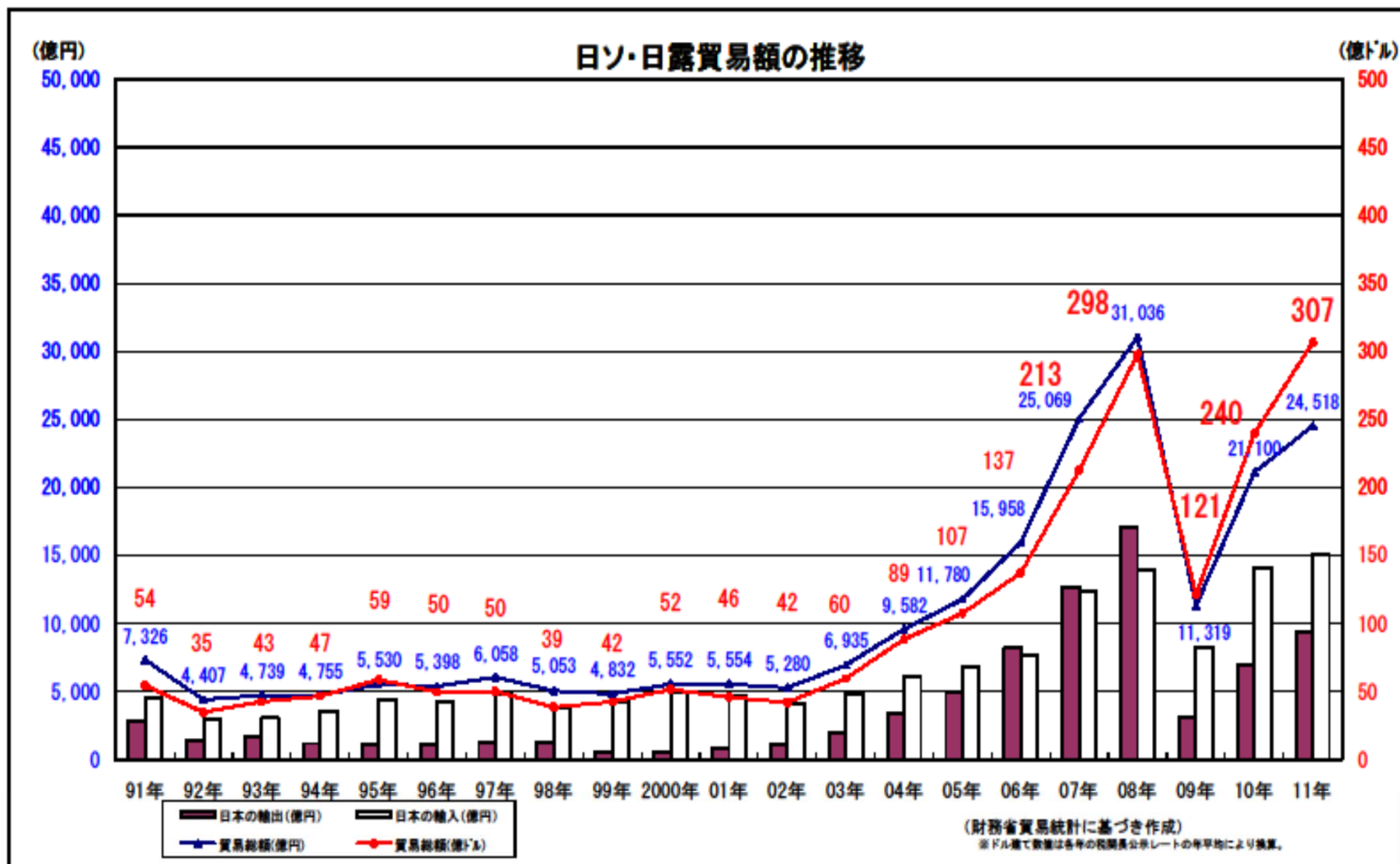
出典: 世論財団(ロシア) <http://fom.ru/Mir/11607>

## 経済的に重要な国と旅行したい国を5カ国あげる



出典: 世論財団(ロシア) <http://fom.ru/Mir/11607>





ロシアへの我が国企業進出数

	99年	00年	01年	02年	03年	04年	05年	06年	07年	08年	09年	10年
進出企業数	105	185	192	211	231	269	296	302	349	373	406	427
対前年比	-	+80	+7	+19	+20	+38	+27	+6	+47	+24	+33	+21

(外務省海外在留邦人数調査統計に基づき作成)

## 平和条約締結交渉への提言



- 「火事場泥棒」や「盗っ人」には交渉や妥協はありえない。交渉をするなら、「泥棒」呼ばわり(例えば、「不法」占拠)はやめ、相手国に対して敬意を払わなければならない。
- 国際(法)的に通用しない「固有の領土」論は主張すべきでない。
- ロシア国民は親日的で日露の国民感情はロシア側の片思い。日本国民の対露ステレオタイプを払拭すべし。
- 歴史的事実を確認すべし(別画面で説明)。
- 「北方領土」に自由に行けないのは、ロシアが占拠しているからではなく、国境が画定していないから。国境は人やモノの移動を妨げるものではない。国境を画定した上で、北海道、「北方領土」、サハリンを含む北海道・サハリン経済共栄圏を築くべし。
- 外交交渉に際して、日本政府にとって重要なのは、国内世論の期待値を上げすぎないこと。

図出典:岩下明裕『北方領土・竹島・尖閣、これが解決策』朝日新聞出版、2013年、扉カラー図版。



## 日露間の歴史的事実の確認

- 大西洋憲章における領土不拡大の原則からすれば、千島列島とサハリン南半部は日本領土だが、米ソは領土不拡大の原則を守らなかった。
- 日本政府を含めて、サ条約調印国は、調印時は、放棄した千島に国後島と択捉島を含むと理解していた（批准国会における政府答弁で明らか）。
- 1961年10月、池田内閣のときから、サ条約で放棄した千島には国後島と択捉島は含まれない、という現在の政府見解が登場した。これは国際条約の一方的な解釈変更である。
- 日露間には、日中間・日韓間とは異なり、条約と交渉の蓄積があり、解決の可能性はある。



色丹島と歯舞諸島だけの返還でも排他的経済水域の2分の1が日本の排他的経済水域となる。さらに国後島の返還で安全操業水域の大部分が日本の排他的経済水域となる。永遠に前進しないよりは一步一步前進のほうが漁業従事者には利益となる。

